

四 半 期 報 告 書

(第206期第1四半期)

株 式 会 社
山 形 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 小 屋 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番8号
株式会社山形銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬 川 和 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山形銀行 東京支店
(東京都中央区京橋二丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	12,428	11,002	45,886
経常利益	百万円	2,930	2,370	8,083
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,864	1,673	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	5,473
四半期包括利益	百万円	1,132	2,276	—
包括利益	百万円	—	—	1,814
純資産額	百万円	156,417	155,218	153,514
総資産額	百万円	2,523,730	2,646,636	2,612,784
1株当たり四半期純利益金額	円	11.41	10.27	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	10.18	9.16	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	29.94
自己資本比率	%	5.9	5.9	5.9

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結財政状態につきまして、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人向け貸出が順調に増加したことなどから、1兆6,621億円となりました（前連結会計年度末比121億円減少、前第1四半期連結会計期間末比566億円増加）。預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、法人預金や個人預金の増加などから、2兆3,125億円となりました（前連結会計年度末比163億円増加、前第1四半期連結会計期間末比708億円増加）。

連結経営成績につきまして、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少などから、110億2百万円（前第1四半期連結累計期間比14億25百万円減少）となりました。

経常費用は、債券取引に関連する金融派生商品費用の減少などから、86億32百万円（同8億65百万円減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は23億70百万円（同5億60百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億73百万円（同1億91百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、銀行業では、経常収益は94億71百万円（前第1四半期連結累計期間比14億26百万円減少）となり、セグメント利益は22億58百万円（同5億28百万円減少）となりました。リース業では、経常収益は12億58百万円（同51百万円増加）となり、セグメント利益は△36百万円（同53百万円減少）となりました。また、その他の事業では、経常収益は5億88百万円（同10百万円減少）となり、セグメント利益は1億56百万円（同28百万円増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当事項はありません。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が57億61百万円（前第1四半期連結累計期間比2億55百万円減少）、資金調達費用が4億27百万円（同1億35百万円減少）となったことから、53億34百万円（同1億19百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が17億67百万円（同8百万円減少）、役務取引等費用が6億86百万円（同1億16百万円増加）となったことから、10億80百万円（同1億24百万円減少）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が18億88百万円（同11億68百万円減少）、その他業務費用が16億10百万円（同6億36百万円減少）となったことから、2億78百万円（同5億32百万円減少）となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が4億50百万円（同16百万円増加）、資金調達費用が1億45百万円（同40百万円増加）となったことから、3億4百万円（同23百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が12百万円（同0百万円増加）、役務取引等費用が6百万円（同0百万円減少）となったことから、5百万円（同1百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が26百万円（同19百万円減少）、その他業務費用が73百万円（同20百万円増加）となったことから、△46百万円（同40百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,453	328	—	5,781
	当第1四半期連結累計期間	5,334	304	—	5,639
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,016	433	25	6,424
	当第1四半期連結累計期間	5,761	450	13	6,198
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	563	104	25	642
	当第1四半期連結累計期間	427	145	13	559
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,205	3	—	1,209
	当第1四半期連結累計期間	1,080	5	—	1,086
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,776	11	—	1,787
	当第1四半期連結累計期間	1,767	12	—	1,779
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	570	7	—	577
	当第1四半期連結累計期間	686	6	—	693
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	810	△5	—	804
	当第1四半期連結累計期間	278	△46	—	231
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,056	46	—	3,103
	当第1四半期連結累計期間	1,888	26	—	1,915
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,246	52	—	2,299
	当第1四半期連結累計期間	1,610	73	—	1,683

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内」と「国際」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は17億67百万円（前第1四半期連結累計期間比8百万円減少）となりました。役務取引等費用は6億86百万円（同1億16百万円増加）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、12百万円（同0百万円増加）となりました。役務取引等費用は6百万円（同0百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,776	11	—	1,787
	当第1四半期連結累計期間	1,767	12	—	1,779
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	227	—	—	227
	当第1四半期連結累計期間	216	—	—	216
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	370	11	—	382
	当第1四半期連結累計期間	372	11	—	383
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	7	—	—	7
	当第1四半期連結累計期間	22	—	—	22
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	231	—	—	231
	当第1四半期連結累計期間	239	—	—	239
うち保護預り 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	48	—	—	48
	当第1四半期連結累計期間	48	—	—	48
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	101	0	—	101
	当第1四半期連結累計期間	96	0	—	96
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	570	7	—	577
	当第1四半期連結累計期間	686	6	—	693
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	81	3	—	85
	当第1四半期連結累計期間	81	3	—	85

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,063,294	10,039	—	2,073,333
	当第1四半期連結会計期間	2,119,710	11,032	—	2,130,742
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,139,688	—	—	1,139,688
	当第1四半期連結会計期間	1,215,306	—	—	1,215,306
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	905,608	—	—	905,608
	当第1四半期連結会計期間	885,840	—	—	885,840
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,997	10,039	—	28,036
	当第1四半期連結会計期間	18,563	11,032	—	29,595
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	168,315	—	—	168,315
	当第1四半期連結会計期間	181,797	—	—	181,797
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,231,610	10,039	—	2,241,649
	当第1四半期連結会計期間	2,301,507	11,032	—	2,312,539

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,605,450	100.00	1,662,120	100.00
製造業	166,269	10.36	161,719	9.73
農業、林業	5,844	0.36	6,198	0.37
漁業	1,013	0.06	1,517	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	351	0.02	379	0.02
建設業	45,766	2.85	44,657	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	34,288	2.14	41,238	2.48
情報通信業	5,933	0.37	7,544	0.45
運輸業、郵便業	21,612	1.35	21,083	1.27
卸売業、小売業	155,679	9.70	139,299	8.38
金融業、保険業	77,844	4.85	70,940	4.27
不動産業、物品賃貸業	159,589	9.94	168,965	10.17
各種サービス業	97,449	6.07	98,394	5.92
地方公共団体	354,711	22.09	356,355	21.44
その他	479,094	29.84	543,821	32.72
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,605,450	—	1,662,120	—

(注) 「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000,000	170,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	170,000,000	170,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	170,000	—	12,008	—	4,932

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,992,000	161,992	—
単元未満株式	普通株式 1,436,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	170,000,000	—	—
総株主の議決権	—	161,992	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	6,572,000	—	6,572,000	3.86
計	—	6,572,000	—	6,572,000	3.86

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	153,056	112,737
コールローン及び買入手形	8,377	70,278
買入金銭債権	5,648	6,293
商品有価証券	22	24
有価証券	717,552	724,117
貸出金	※1 1,674,250	※1 1,662,120
外国為替	979	1,208
その他資産	22,656	39,091
有形固定資産	14,543	14,476
無形固定資産	1,926	2,081
退職給付に係る資産	940	992
繰延税金資産	291	290
支払承諾見返	19,615	19,702
貸倒引当金	△7,077	△6,779
資産の部合計	2,612,784	2,646,636
負債の部		
預金	2,180,460	2,130,742
譲渡性預金	115,701	181,797
コールマネー及び売渡手形	11,219	-
債券貸借取引受入担保金	45,126	70,667
借入金	53,245	54,708
外国為替	53	50
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	16,327	15,614
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	47	48
役員退職慰労引当金	2	1
株式報酬引当金	24	28
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
偶発損失引当金	226	246
ポイント引当金	35	35
利息返還損失引当金	62	62
繰延税金負債	4,507	5,139
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,324
支払承諾	19,615	19,702
負債の部合計	2,459,270	2,491,417
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	116,853	117,954
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	135,906	137,007
その他有価証券評価差額金	18,824	19,302
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,456
土地再評価差額金	1,188	1,188
退職給付に係る調整累計額	24	27
その他の包括利益累計額合計	17,457	18,060
非支配株主持分	149	149
純資産の部合計	153,514	155,218
負債及び純資産の部合計	2,612,784	2,646,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,428	11,002
資金運用収益	6,424	6,198
(うち貸出金利息)	4,452	4,407
(うち有価証券利息配当金)	1,911	1,714
役務取引等収益	1,787	1,779
その他業務収益	3,103	1,915
その他経常収益	※1 1,113	※1 1,109
経常費用	9,497	8,632
資金調達費用	642	559
(うち預金利息)	303	210
役務取引等費用	577	693
その他業務費用	2,299	1,683
営業経費	5,746	5,557
その他経常費用	231	138
経常利益	2,930	2,370
特別利益	-	0
その他の特別利益	-	0
特別損失	31	1
固定資産処分損	31	1
税金等調整前四半期純利益	2,899	2,369
法人税、住民税及び事業税	949	327
法人税等調整額	1	367
法人税等合計	951	695
四半期純利益	1,947	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864	1,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,947	1,673
その他の包括利益	△815	603
その他有価証券評価差額金	△572	477
繰延ヘッジ損益	△272	122
退職給付に係る調整額	29	2
四半期包括利益	1,132	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	2,276
非支配株主に係る四半期包括利益	80	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	582百万円	859百万円
延滞債権額	14,040百万円	13,294百万円
3ヵ月以上延滞債権額	23百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	3,697百万円	3,747百万円
合計額	18,343百万円	17,959百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	1,040百万円	1,044百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	206百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	653	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	571	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,861	1,175	12,037	396	12,433	△5	12,428
セグメント間の 内部経常収益	36	30	67	202	269	△269	—
計	10,898	1,206	12,104	599	12,703	△275	12,428
セグメント利益	2,787	17	2,805	127	2,933	△2	2,930

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
 4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,423	1,229	10,653	352	11,006	△3	11,002
セグメント間の 内部経常収益	47	28	75	235	311	△311	—
計	9,471	1,258	10,729	588	11,317	△315	11,002
セグメント利益 又は損失(△)	2,258	△36	2,222	156	2,379	△8	2,370

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
 4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	9,127	9,289	162
その他	—	—	—
合計	9,127	9,289	162

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	9,078	9,231	152
その他	—	—	—
合計	9,078	9,231	152

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,809	35,958	16,148
債券	502,656	512,309	9,653
国債	288,075	293,350	5,275
地方債	95,000	98,413	3,413
社債	119,580	120,544	964
その他	151,491	152,620	1,129
合計	673,957	700,888	26,931

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,989	37,463	17,473
債券	513,319	521,841	8,521
国債	280,810	285,429	4,618
地方債	103,230	106,416	3,185
社債	129,278	129,995	717
その他	146,308	147,931	1,623
合計	679,617	707,236	27,619

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比して著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	11. 41	10. 27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1, 864	1, 673
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1, 864	1, 673
普通株式の期中平均株式数	千株	163, 435	162, 977
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	円	10. 18	9. 16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	19, 685	19, 723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(注) 当行は前第 2 四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間449千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年 5 月12日開催の取締役会において、平成29年 3 月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	571百万円
1 株当たりの金額	3 円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年 6 月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【会社名】	株式会社山形銀行
【英訳名】	The Yamagata Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 長谷川 吉 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	山形県山形市七日町三丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社山形銀行 東京支店 (東京都中央区京橋二丁目2番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取長谷川吉茂は、当行の第206期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

